

# 2022年3月期 決算説明資料

2022年12月21日

**KIC** 協立情報通信株式会社  
(証券コード : 3670)

# 連結業績ハイライト

KIC

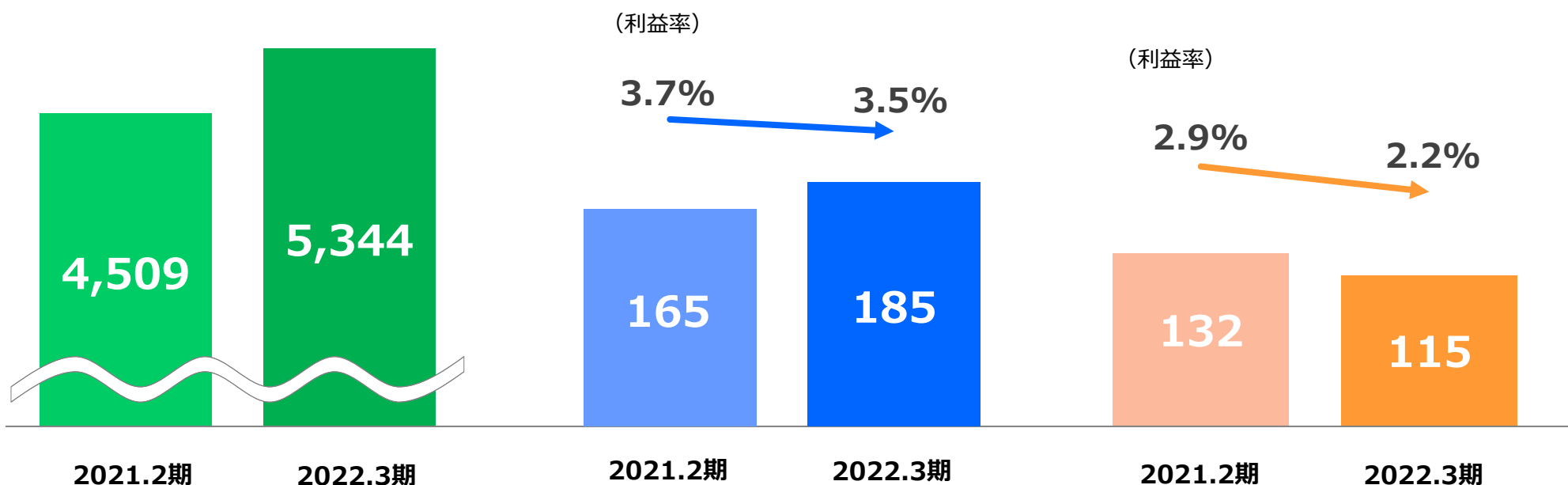
コロナ禍等、先行きの不透明感から大型設備投資が鈍化、  
モバイル 店舗事業の落ち込みにより減益。

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

親会社株主に帰属する  
【当期純利益】

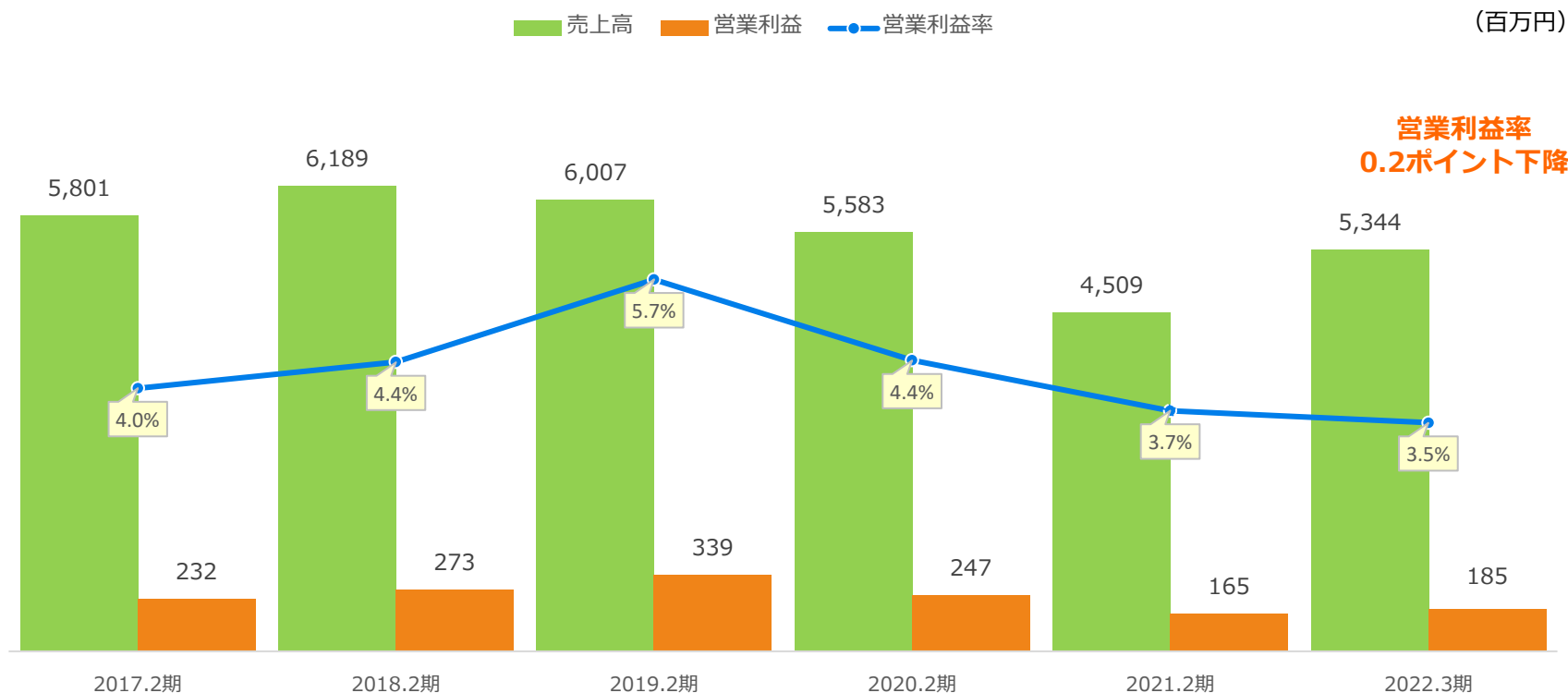


(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 年間業績の推移

## 5年間のCAGR\*は▲1.6%

\* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 営業利益の増減分析

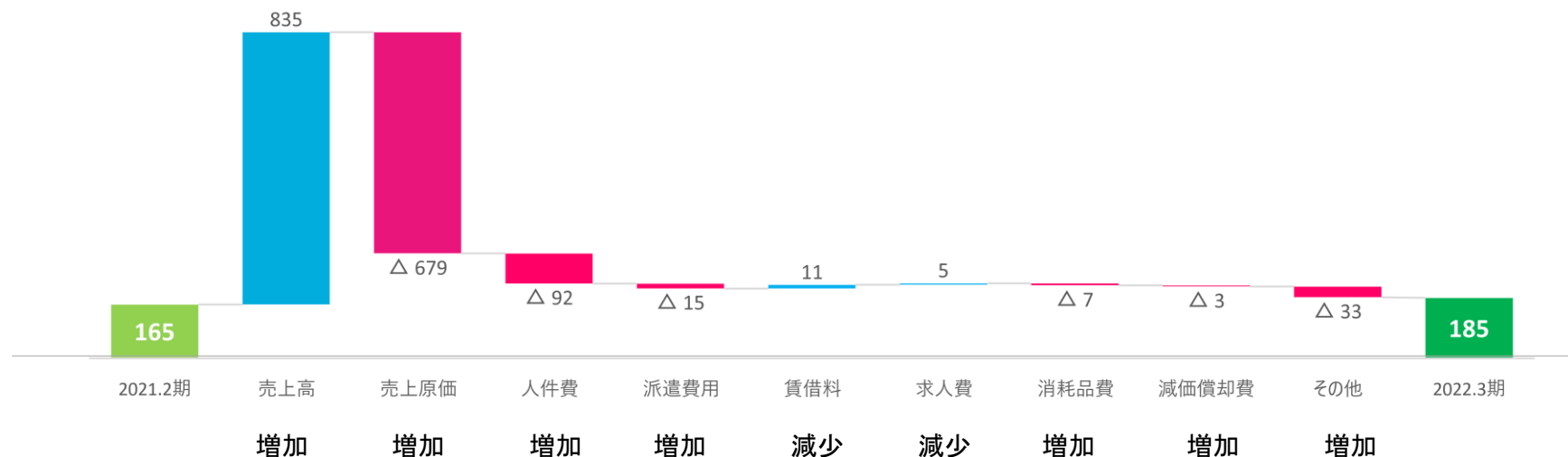
コロナ禍の影響も残る中、イベントの増加など活動の復調から人件費、派遣費用が増加。

プラス要因

マイナス要因

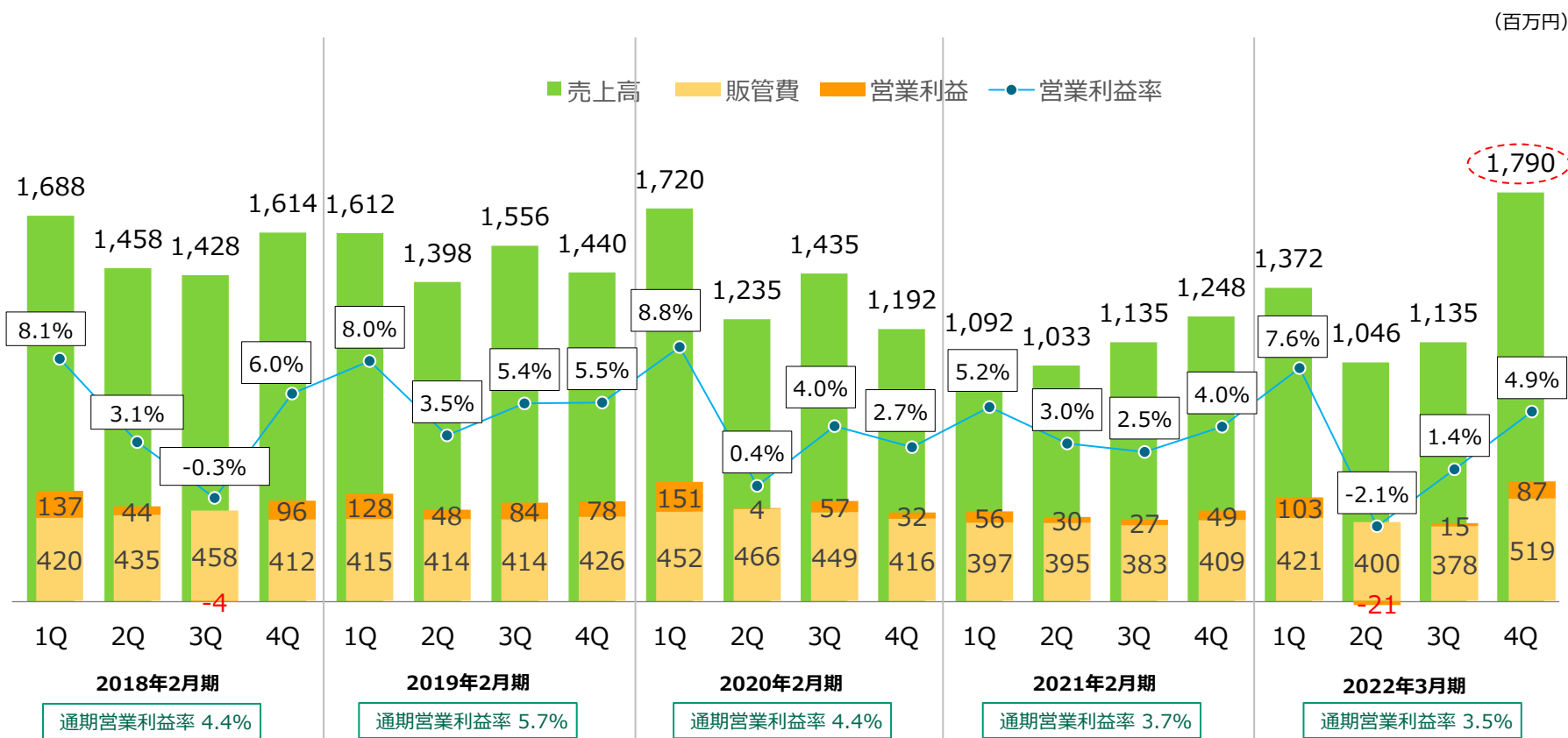
(単位：百万円)

営業利益の変動



# 四半期連結業績の推移

DX推進など、企業環境の変化に伴なう法人需要が増加。  
先行きの不透明感から緩やかな動き。



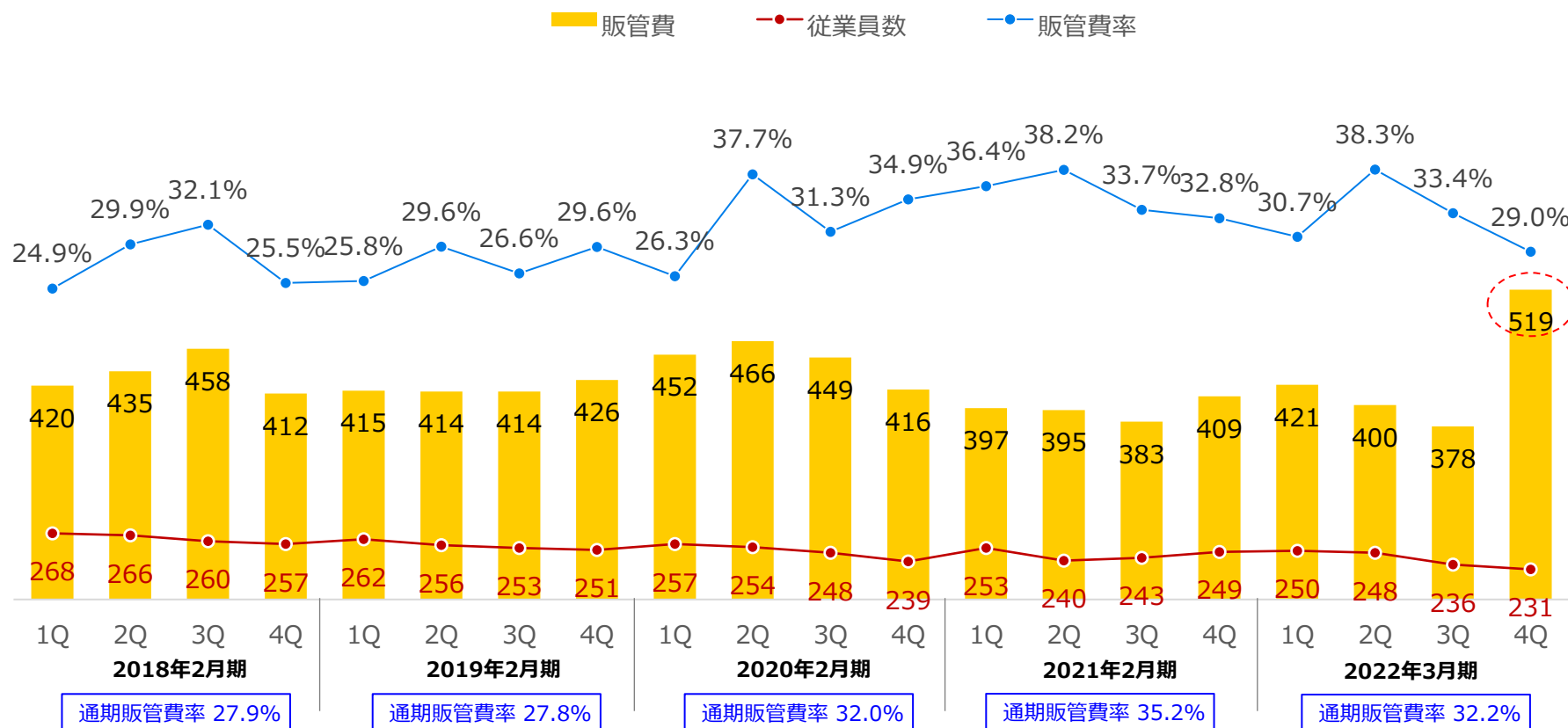
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 販管費と人員の推移

イベントの増加、モバイル事業における出張販売を強化、事業期間の変更による4Q(12~3月)の影響を受け増加。

(単位：百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者(契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

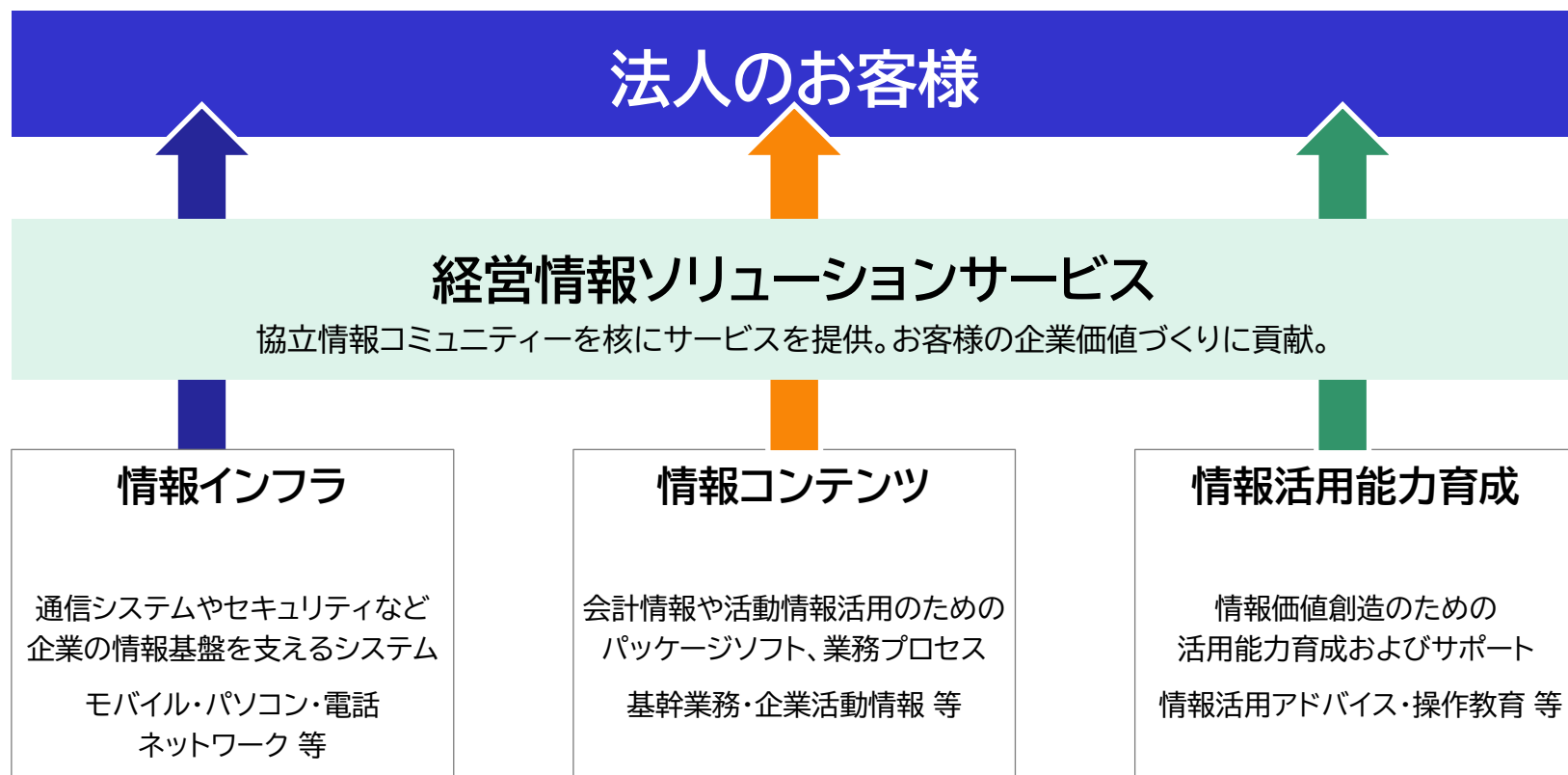
# ソリューション事業

---

# 経営情報ソリューションサービス

KIC

「情報インフラ」「情報コンテンツ」「情報活用」の3分野に対応した  
ワンストップソリューションサービスを提供。

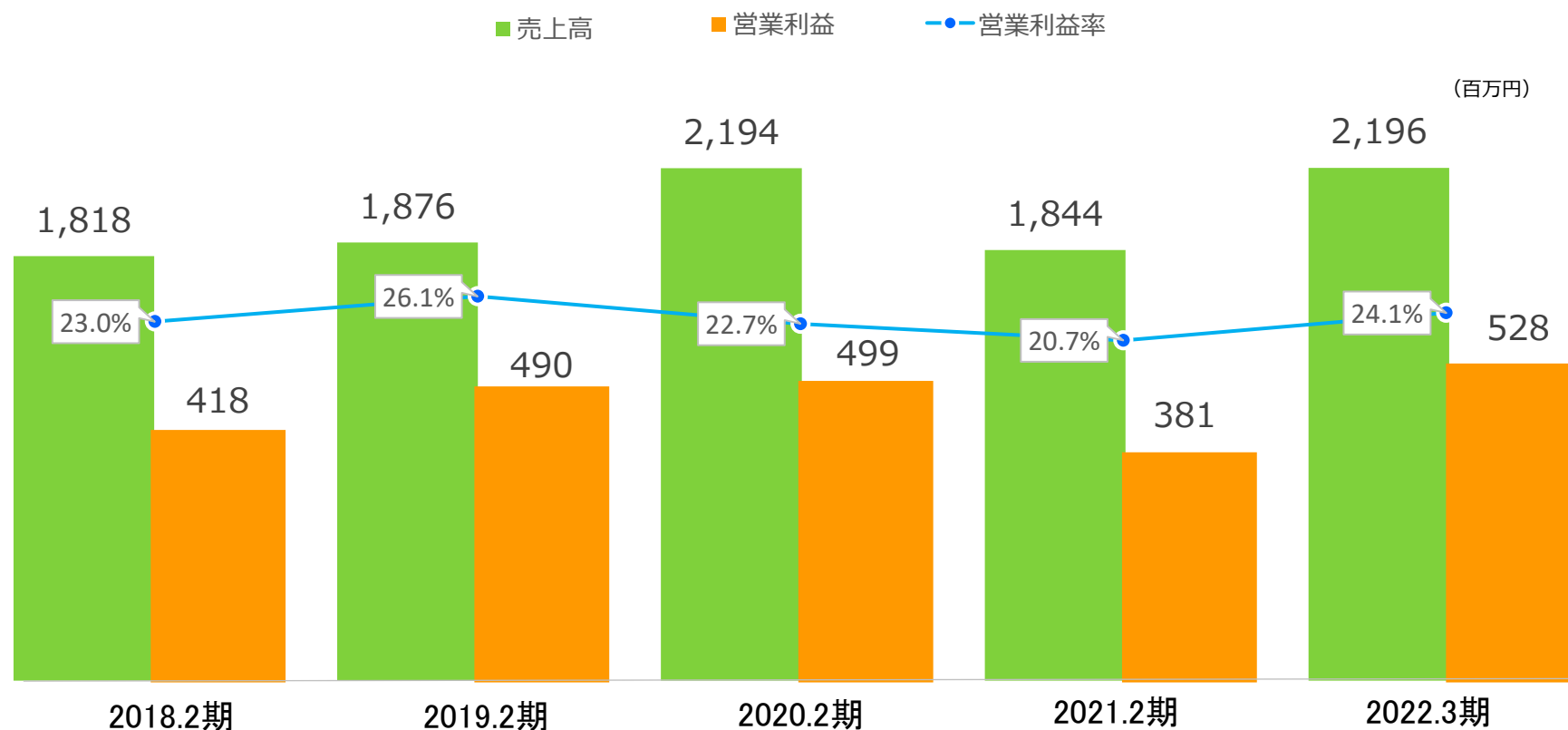


【主要パートナー5社】 NTTドコモ・OBC・NEC・マイクロソフト・サイボウズ



# ソリューション事業 <年間業績の推移>

DX化の浸透に伴い案件の増加、公共は堅調な動き。  
コロナを含む先行きの不透明感から大型案件は鈍化。

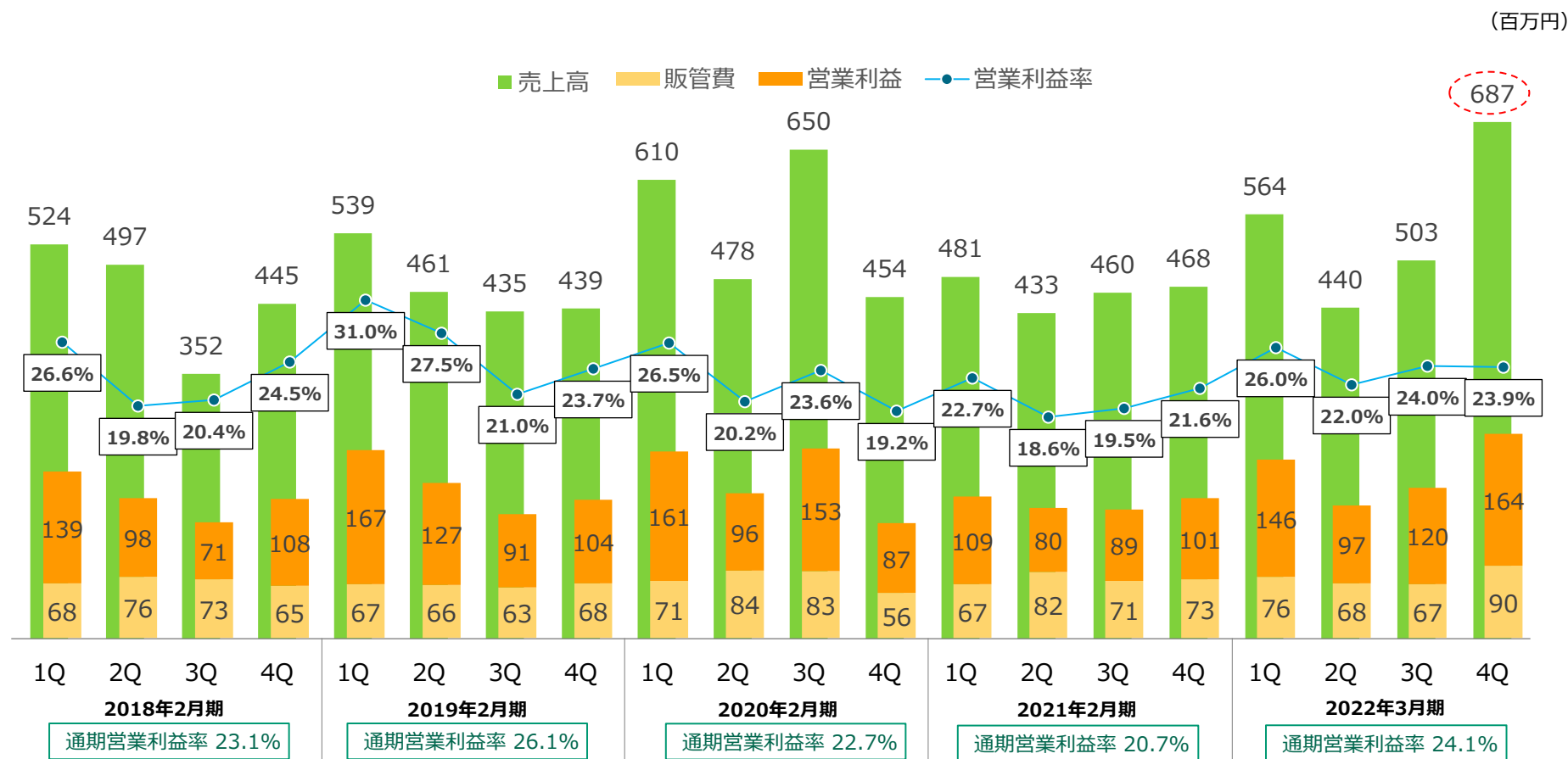


(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

緩やかながら中小規模案件の復調、事業年度変更による4Q(12~3月) 活動期間増加の影響も受け、売上高増。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

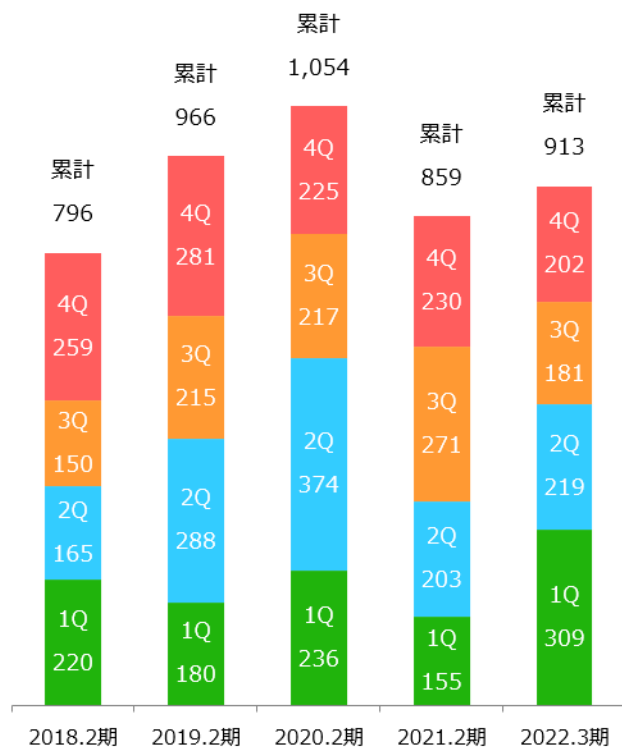
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

大型案件は先送りの動きが見える、中小規模案件は堅調。

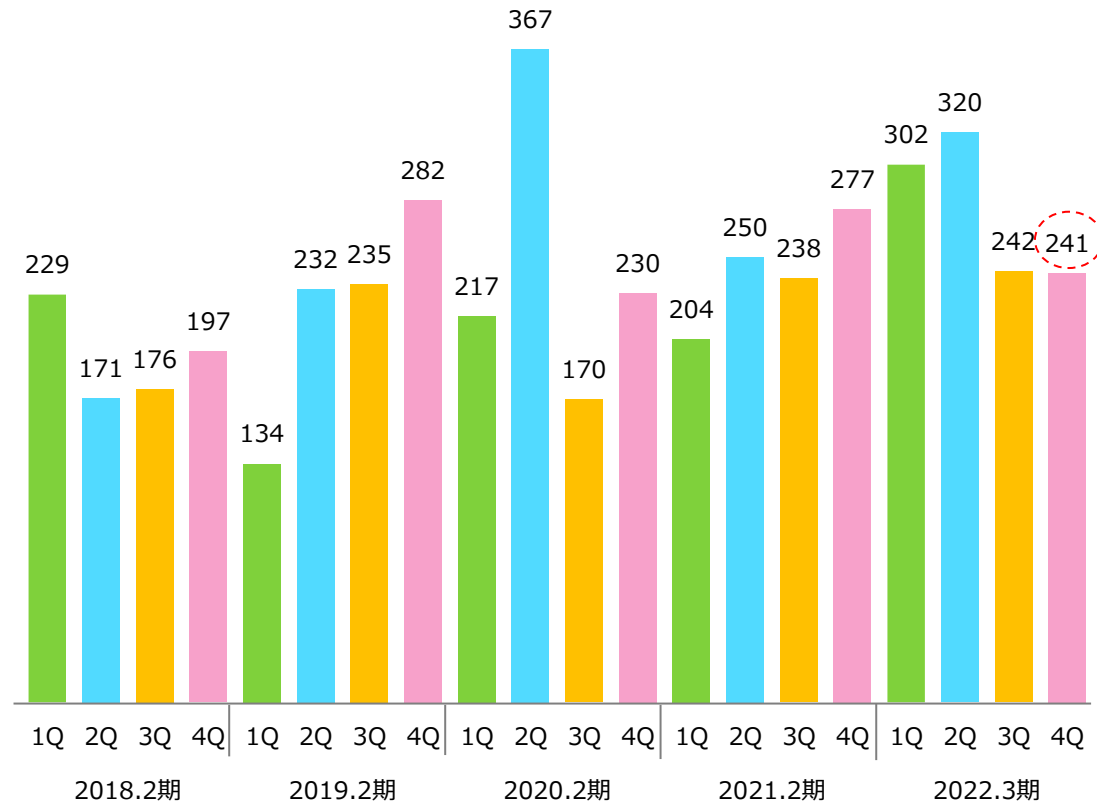
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

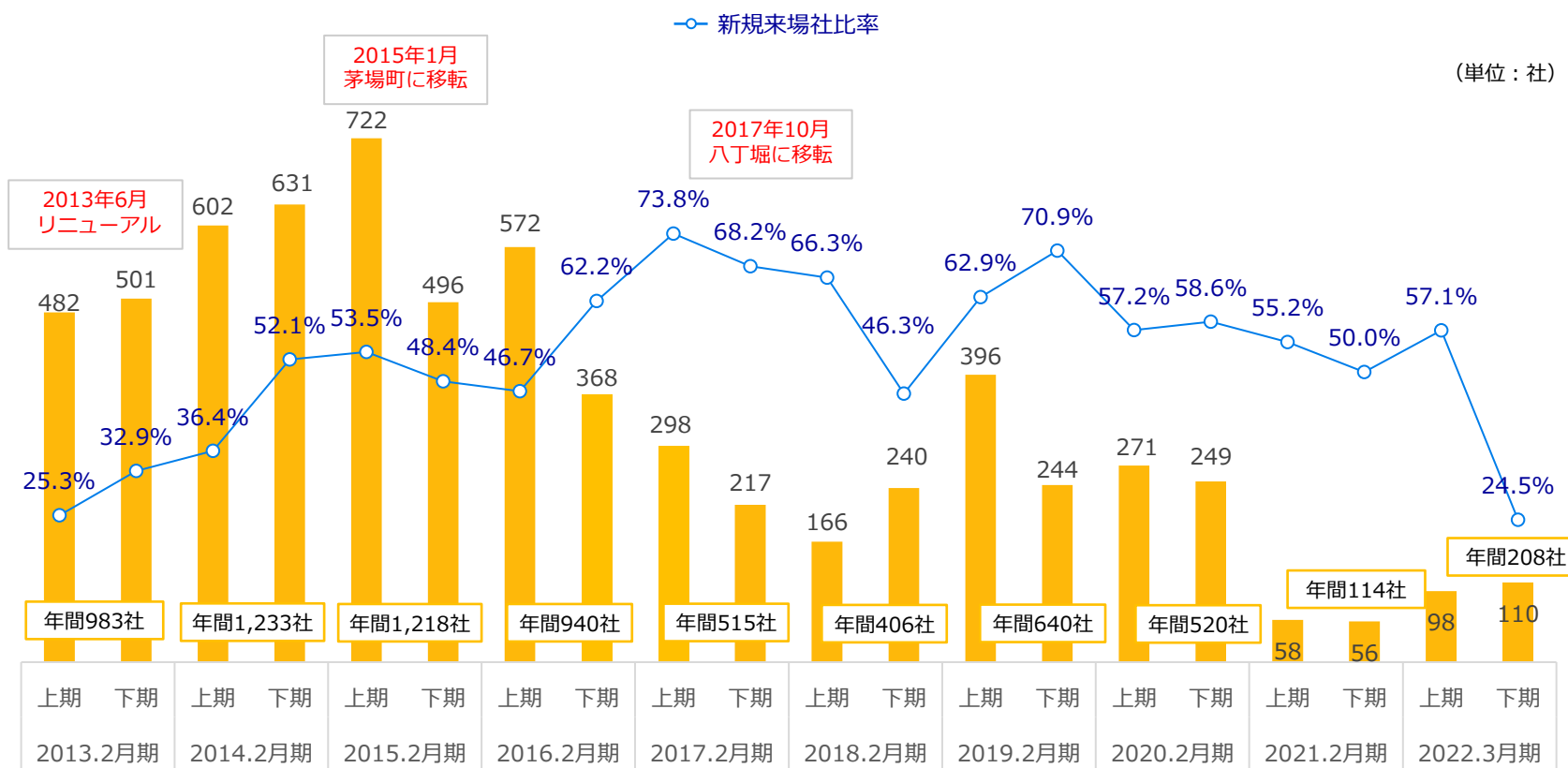
(単位：百万円)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 情報創造コミュニティ来場社数

イベントの増加、ウィズコロナの定着もあり参加は増加するが、主流はオンライン参加。



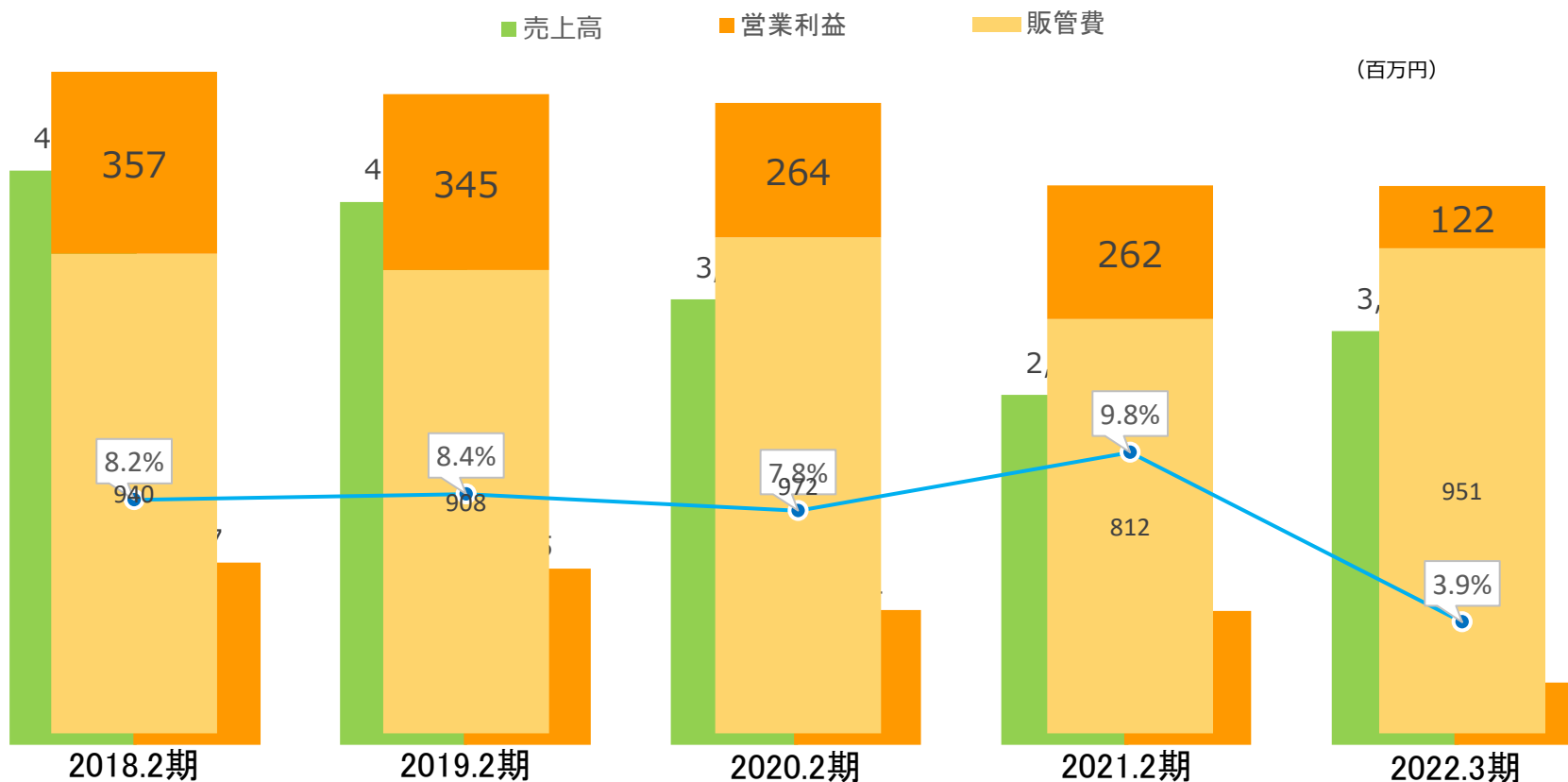
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# モバイル事業

---

# モバイル事業 <年間業績の推移>

事業年度変更に伴う4Q(12~3月) 活動の増加、DX化浸透に伴う案件の創出、店舗系は出張販売活動を強化し売上増加。

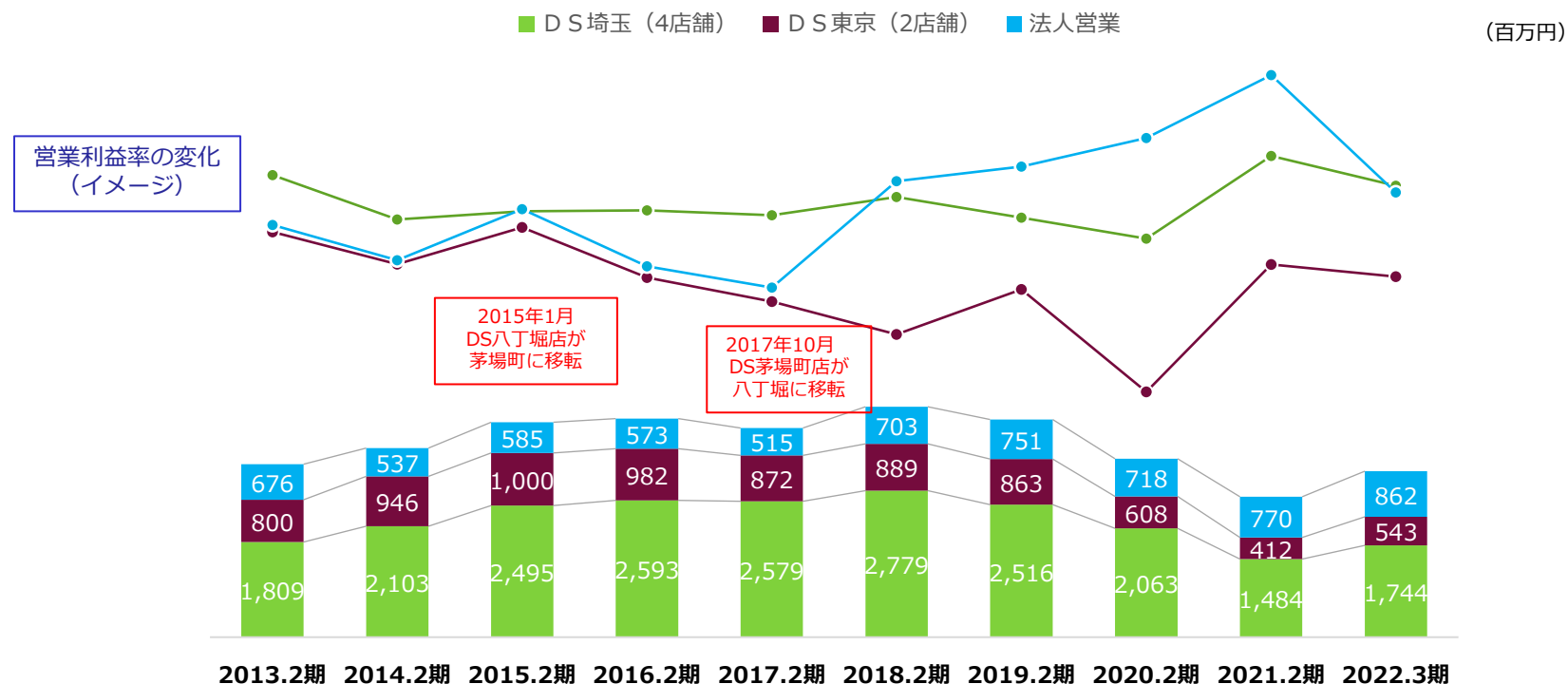


(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# モバイル事業 <チャンネル別売上高>

働き方改革による法人需要の増加、店舗系は出張販売の強化により営業機会を創出、売上増加。

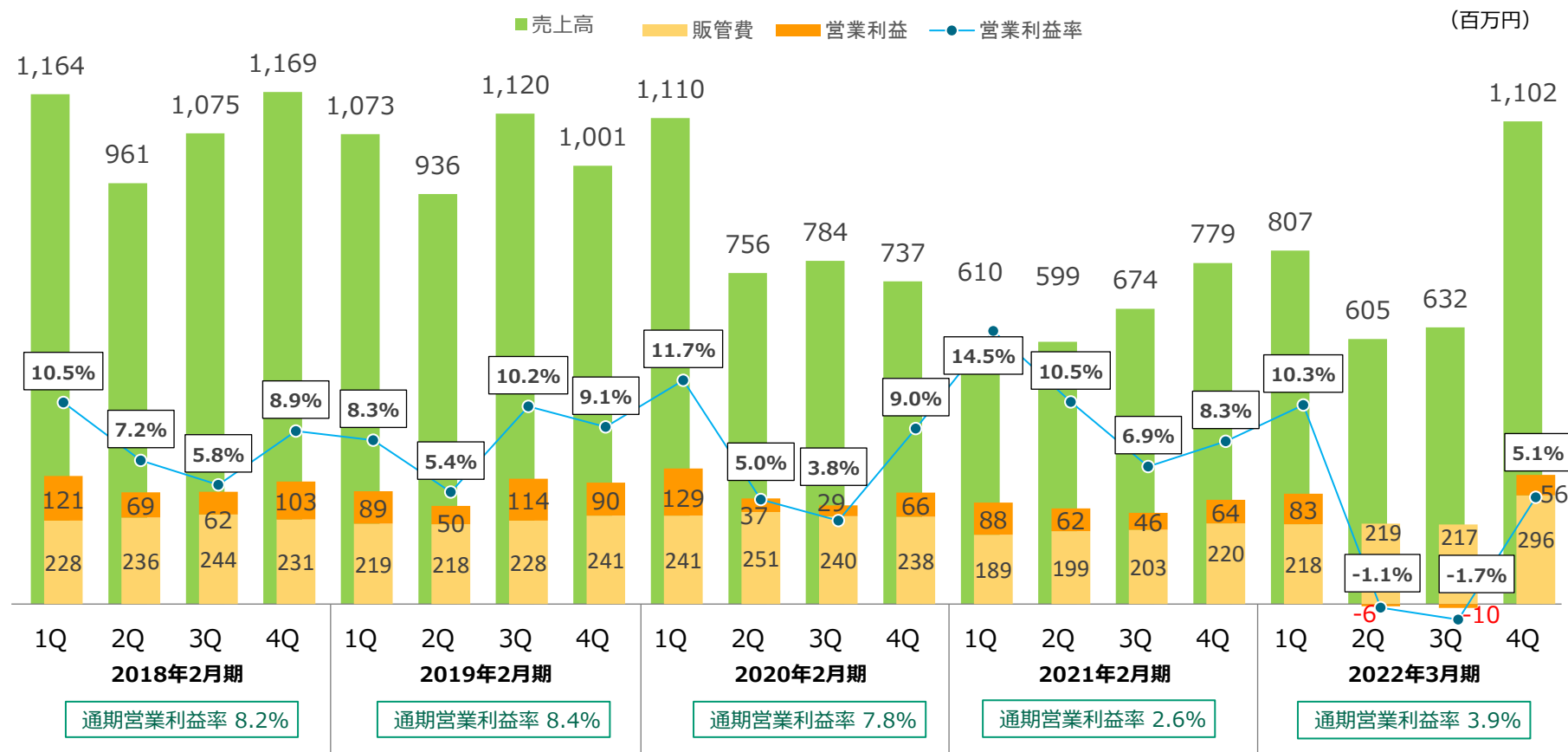


(注1) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

ソリューション事業との連携活動の強化、および出張販売強化にて売上高は増加、手数料条件変更の影響から営業利益は減少。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

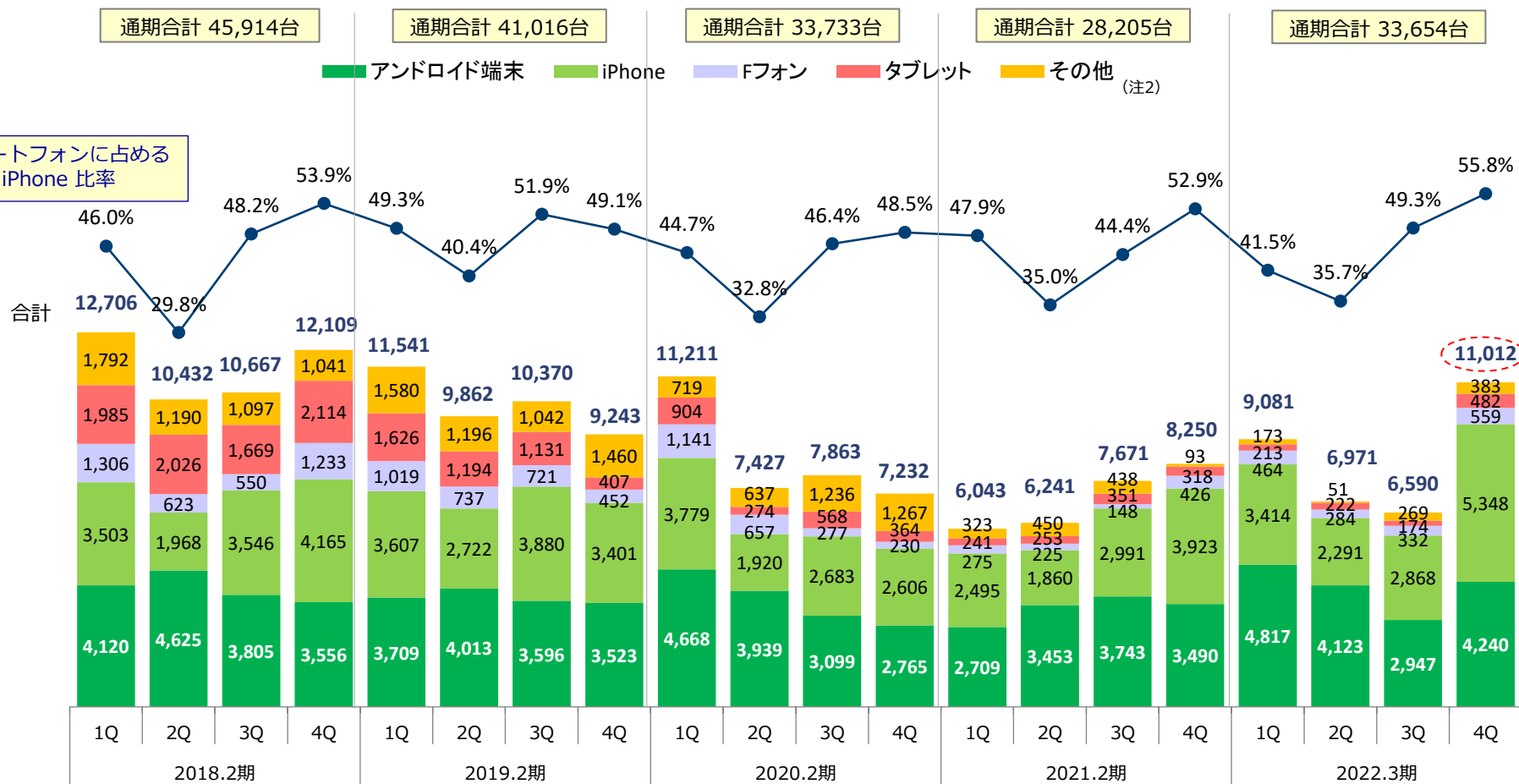
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。



# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

ソリューション事業との連携、出張販売強化、店舗スタッフのスキルアップ等にて提案力を強化、法人・店舗とも販売台数は増加。

(単位：台)



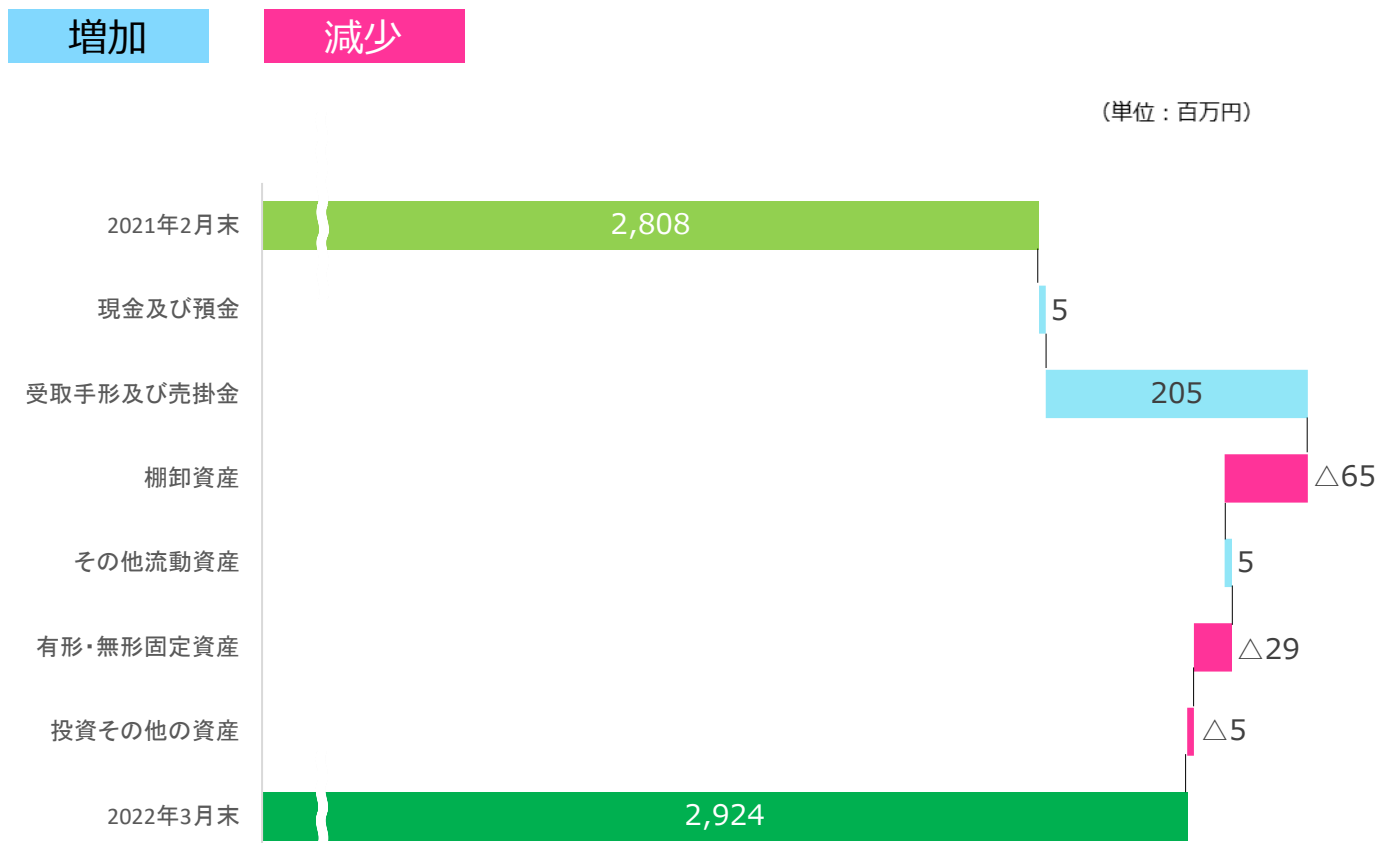
(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

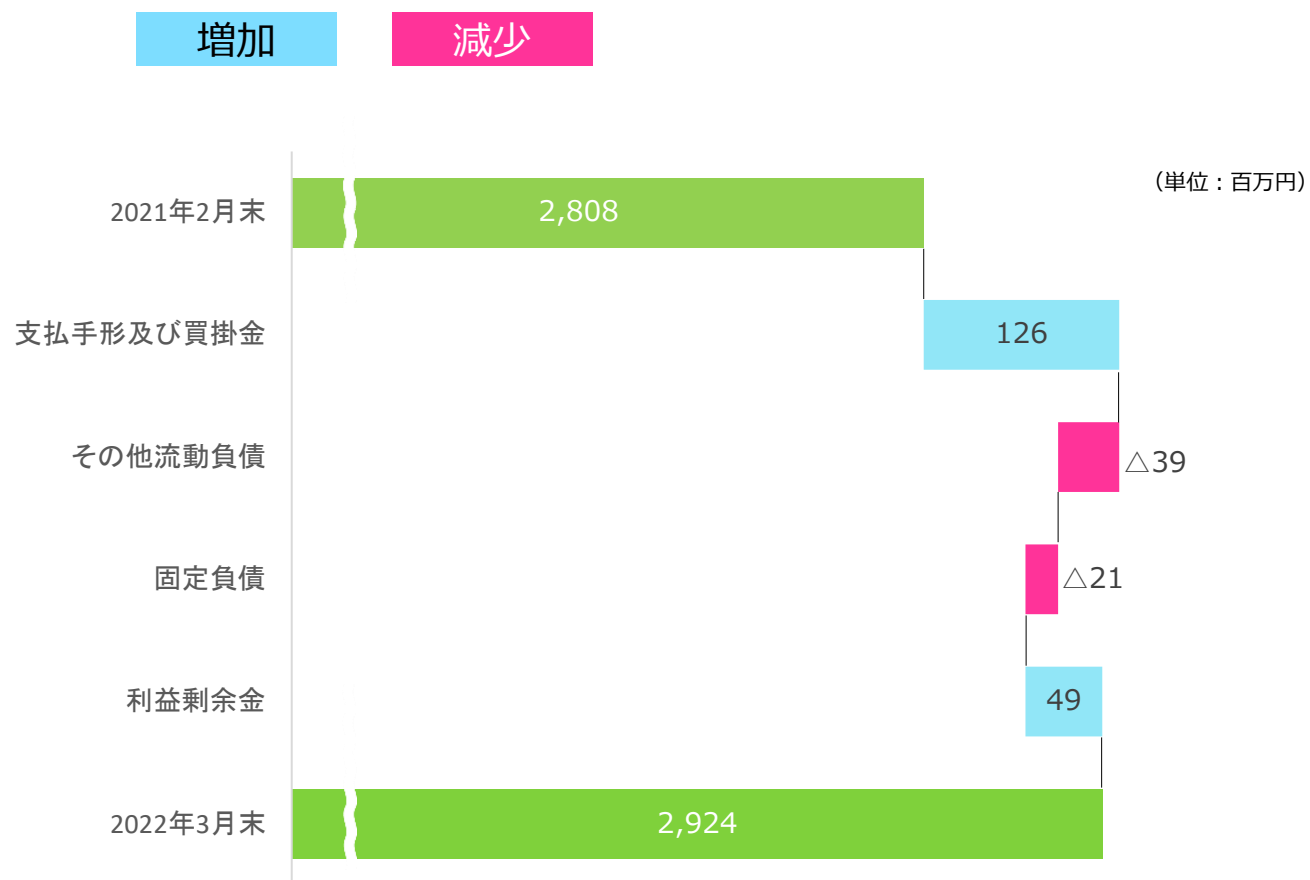
(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

# 連結貸借対照表<資産の部>



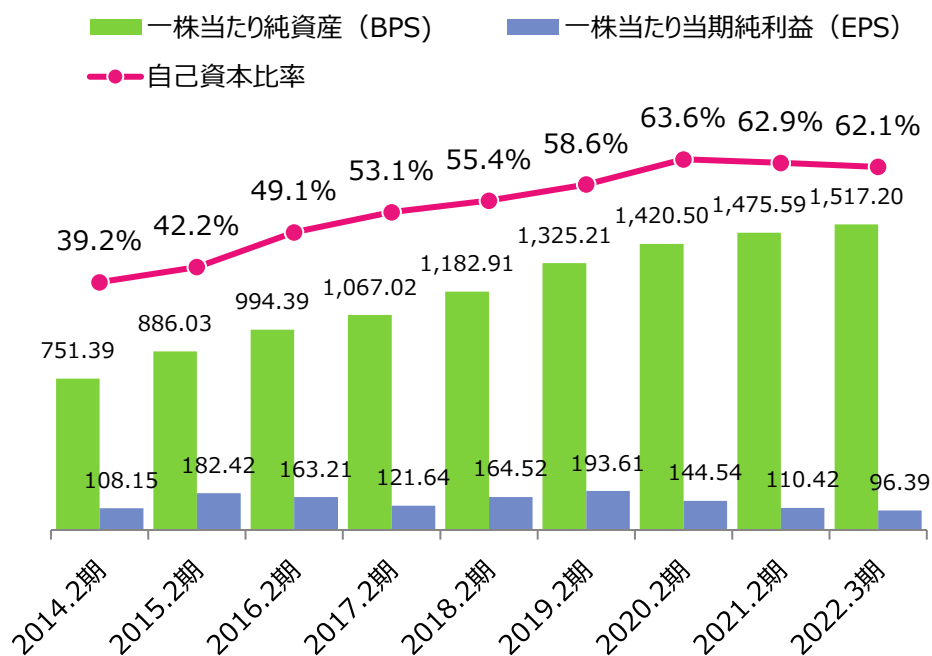
# 連結貸借対照表 <負債・純資産の部>



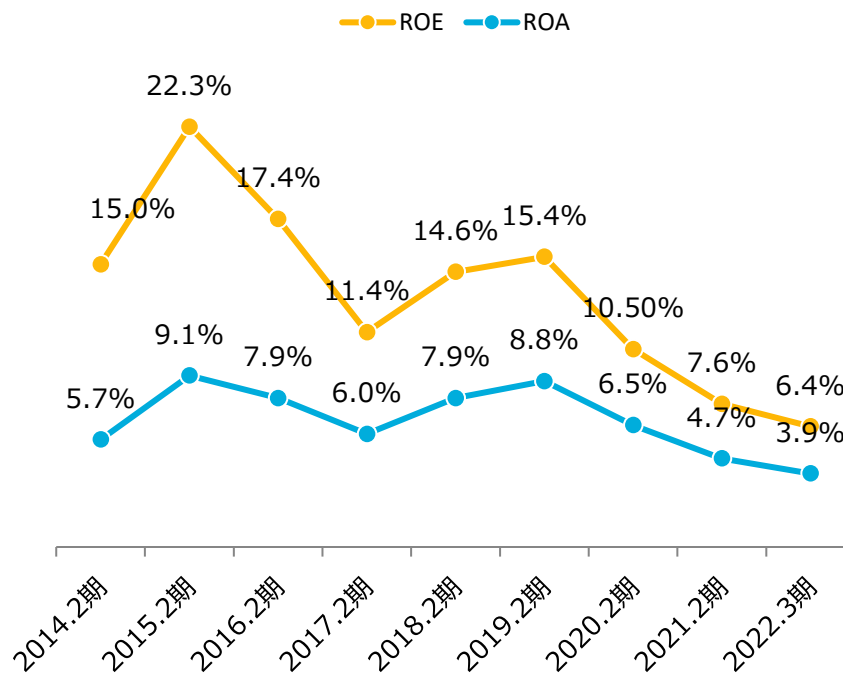
# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

(単位：円)



## 【効率性指標】



(注1) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



現金及び現金同等物の増減額 **5百万円**

## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+184百万円
減価償却費	+73百万円
売上債権の減少	△205百万円
棚卸資産の減少	+65百万円
法人税等の支払	△66百万円
その他	+90百万円

## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△43百万円
その他	△13百万円

## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△15百万円

(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# 2023年3月期業績予想と 中長期戦略

---

# 2023年3月期連結業績予想

KIC

DX化の浸透により、多様化する商品・サービスを顧客に最適なソリューションとして活用提案を推進。

(百万円)

	2022年3月期 実績		2023年3月期 予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	5,344	-	<b>5,200</b>	-	-
営業利益	185	3.5%	<b>220</b>	<b>4.2%</b>	-
経常利益	192	3.6%	<b>230</b>	<b>4.4%</b>	-
親会社株主に帰属する当期純利益 四半期(当期)純利益	115	2.2%	<b>140</b>	<b>2.7%</b>	-
1株当たり当期純利益(円)	96.39	-	<b>116.94</b>	-	-
1株当たり配当金(円)	55	-	<b>55</b>	-	-

(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。



「中期経営計画2024」の「サステナブル経営の推進」  
「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」の基本方針を推進

## 2024年度 定量目標

■ 売上高	65億円	■ 純資産	23億円
■ 営業利益	4.2億円	■ EPS	232円
■ 当期純利益	2.8億円	■ BPS	1,909円

## 基本方針

### サステナブル経営の推進

- 経営理念
- SDGsの取り組み

### 事業別ポートフォリオの再構築

- 法人関連ビジネスの強化
- 店舗ビジネスの変革

### 継続収益の拡大

- クラウドサービスの深化
- レンタルサービスの拡大
- サポートサービスの強化

# 新型コロナウイルス感染症に関する取組

1. 企業活動として、感染症拡大防止のため、商談のリモート実施や、イベントのWeb配信の利活用に努めるとともに感染症拡大に細心の注意を払い活動しております。
2. 全社員に対し、マスクの着用を行うとともに、お取引先様との面談時にも全社員のマスク着用を徹底しております。
3. 事務所内の換気をこまめに行うとともに、事務机、応接等に飛沫防止パネルを設置し、感染拡大防止に努めております。
4. 新型コロナウイルス感染症の疑いのある社員及び社員と同居する家族に、37℃以上の発熱がある場合、当該社員は、感染予防の観点より必要に応じ、在宅勤務(または自宅待機)としております。
5. 新型コロナウイルス感染症の疑いのある社員及び社員と同居する家族に、味覚や嗅覚に異常が認められる場合、保健所等の指示を仰ぐとともに、当該社員は、引き続き、在宅勤務(または自宅待機)としております。
6. 社員が、感染者または濃厚接触者と認定された方と接触した場合、または接触の可能性が認められた場合は、直ちに、その旨を会社に報告するとともに、自宅待機等しかるべき措置を実施いたします。
7. 当社に来訪面談されるお取引先様におかれましては、引き続き、入室前にマスク着用およびアルコール消毒をお願いしております。また、面談時に当社担当者より健康状態等について確認をさせていただいております。

※なお、来訪者およびその周囲の方が以下の場合、当社への来訪をご遠慮願っております。

- 1) 感染者または濃厚接触者と認定された方と接触した場合、または接触の可能性が認められた場合
  - 2) 本人及び本人と同居する家族や濃厚接触者が37℃以上の発熱や咳、悪寒、味覚および嗅覚に異常が認められる等の症状がある場合
8. 行動記録について  
万が一、感染の疑いが発生した場合、行動履歴が特定できるよう努めております。

本方針は、本新型コロナウイルス事案が終息するまでとし、今後、感染状況、厚生労働省等の発表に鑑み見直しも含め検討してまいります。

# ご参考資料

# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2021年2月末時点		2022年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	941	33.5%	<b>946</b>	<b>32.4%</b>	-
	受取手形及び売掛金	414	14.7%	<b>619</b>	<b>21.2%</b>	-
	棚卸資産	270	9.6%	<b>204</b>	<b>7.0%</b>	-
	その他	85	3.0%	<b>91</b>	<b>3.1%</b>	-
	貸倒引当金	0	0.0%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	-
固定資産	有形固定資産	663	23.6%	<b>633</b>	<b>21.7%</b>	-
	無形固定資産	18	0.6%	<b>18</b>	<b>0.6%</b>	-
	投資その他の資産	415	14.8%	<b>410</b>	<b>14.0%</b>	-
<b>資産合計</b>		<b>2,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,924</b>	<b>100.0%</b>	-

(注) 2022年3月期は決算期変更により事業年度末日が2月末日から、3月31日となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2021年2月末時点		2022年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	292	10.4%	<b>418</b>	<b>14.3%</b>	-
	1年内返済予定の長期借入金	0	0.0%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	-
	未払法人税等	39	1.4%	<b>38</b>	<b>1.3%</b>	-
	賞与引当金	66	2.4%	<b>47</b>	<b>1.6%</b>	-
	その他	253	9.0%	<b>234</b>	<b>8.0%</b>	-
固定負債	長期借入金	0	0.0%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	-
	退職給付引当金	249	8.9%	<b>249</b>	<b>8.5%</b>	-
	その他	141	5.0%	<b>120</b>	<b>4.1%</b>	-
<b>負債合計</b>		<b>1,042</b>	<b>37.1%</b>	<b>1,108</b>	<b>37.9%</b>	-
株主資本	資本金	203	7.2%	<b>203</b>	<b>7.0%</b>	-
	資本剰余金	147	5.3%	<b>148</b>	<b>5.1%</b>	-
	利益剰余金	1,418	50.5%	<b>1,467</b>	<b>50.2%</b>	-
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	-
その他の包括利益累計額		2	0.1%	<b>2</b>	<b>0.1%</b>	-
<b>純資産合計</b>		<b>1,766</b>	<b>62.9%</b>	<b>1,816</b>	<b>62.1%</b>	-
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,924</b>	<b>100.0%</b>	-

(注) 2022年3月期は決算期変更により事業年度末日が2月末日から、3月31日となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

# 要約連結CF計算書

KIC

(単位：百万円)

	2021年2月期 通期	2022年3月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	236	<b>141</b>	-
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>△84</b>	<b>△56</b>	-
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>△37</b>	<b>△80</b>	-
現金及び現金同等物 の増減額	113	<b>5</b>	-
現金及び現金同等物 の期首残高	779	<b>893</b>	-
現金及び現金同等物 の期末残高	893	<b>898</b>	-

(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

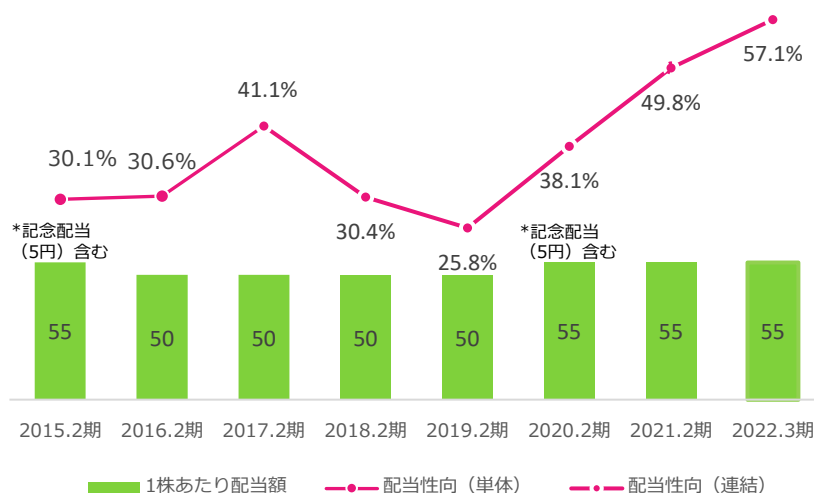
# 株主還元（配当）

**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【当期末の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価（円）	配当利回り
1,421	3.87%
1,441	3.82%
1,461	3.76%
1,481	3.71%
1,501	3.66%
<b>1,521</b>	3.62%
1,541	3.57%
1,561	3.52%
1,581	3.48%
1,601	3.44%
1,621	3.39%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、  
2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。  
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 税理士が徹底解説 改正 電子帳簿保存法 実務対策フェア

実施

KIC

オンライン  
セミナー

2022年 1/26(水)・2/24(木)  
両日 13:30~15:10

個別  
相談&デモ

2022年 2/1(火) ~ 3/31(木)

会場 協立情報コミュニティー

(東京都中央区八丁堀)

共催

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
協立情報通信株式会社

解説セミナーと個別相談会&デモで電子帳簿保存法対策の準備を万全に!!

## オンラインセミナー



アクタス税理士法人 代表社員  
税理士 加藤幸人氏

令和4年1月から改正電子帳簿保存法が施行されます。デジタル化が進む中、電子取引の要件強化は全ての企業に影響があるため、対応が必要となります。また、改正後はデジタルデータが主流の業務となり、その対応も見据えておく必要があります。

このセミナーでは、現行の電子帳簿保存法制度への理解を深めるとともに、電子帳簿保存制度を導入した場合のメリットや、導入のために踏むべきステップを中心に解説します。



【参加特典】  
税理士監修 改正電帳法  
実務対策ガイドブック

セミナーの  
ポイント

- 1.改正 電子帳簿保存法徹底解説! ----- アクタス税理士法人
- 2.奉行クラウドによる業務のデジタル化 --- 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- 3.電子帳簿法対応のスマホ活用と 経営情報ソリューションのご紹介 ----- 協立情報通信株式会社

オンラインセミナーを受講したら  
相談会で実際の効果を感じましょう!

## 個別相談会&体験デモ 実施中!

こんな方におススメです

実際の処理がどのようになるか見てみたい

これを機に総務経理のクラウド化を検討したい

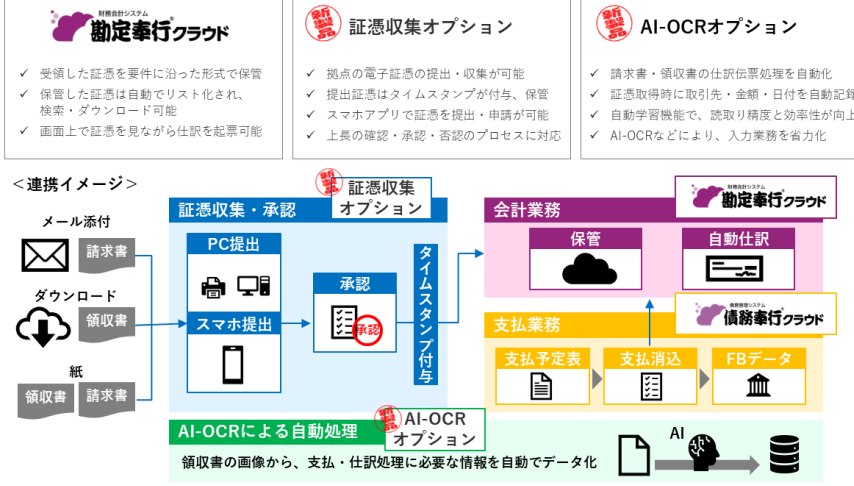
紙中心から電子中心の業務に変わるのに不安がある



株式会社 オービックビジネスコンサルタント × KIC 協立情報通信株式会社

## デモ・体験内容

『改正電子帳簿保存法』対策は奉行シリーズにお任せください!

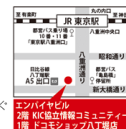


実際に触って効果を感じたい方  
個別に相談したい方は

## 個別相談会&体験デモ 会場

東京都中央区 八丁堀 協立情報コミュニティー

住所 東京都中央区八丁堀2-23-1  
エンバイビル2階  
※ドコモショップ八丁堀店の2階  
電話 03-3551-2931  
交通 東京メトロ日比谷線八丁堀駅A5出口すぐ  
JR線東京駅八重洲中央より徒歩15分



東京都新宿区 西新宿 協立情報コミュニティー 新宿拠点

住所 東京都新宿区西新宿1-3-13  
Zenken Plaza II 10階  
電話 03-6258-0771  
交通 JR線・小田急線・京王線  
新宿駅西口徒歩3分  
都営大江戸線新宿西口駅D4出口出ですぐ





# OBCパートナーアワード 2021-2022 地域優秀賞受賞



販売パートナー契約を結んでいる、株式会社オービックビジネスコンサルタント(以下、OBC)より、「OBCパートナーアワード 2021-2022 地域優秀賞」を受賞いたしました。

「OBCパートナーアワード」は、奉行シリーズの販売実績ならびにその取り組みにおいて、年間で優秀な成績を収めたパートナーの功績を称え、記念として贈られるものです。

地域優秀賞とは  
全国の各地域において優秀な販売実績を  
収められたパートナー様に贈られる賞です。



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,675,000円
【上場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	231名（2022年3月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **情報創造コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営

## 【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。